

平成22年 5 月 28 日現在

研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19730149
 研究課題名（和文）国際的労働移動に関する理論的研究－移民政策は経済成長にとってプラスか－
 研究課題名（英文）Research on International Labor Movement - Can immigrants increase in the growth rate of the host country? -

研究代表者
 土居 潤子 (DOI JUNKO)
 関西大学・経済学部・准教授
 研究者番号：00367947

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、「外国人労働者を受け入れた場合、経済はどのような影響を受けるか」ということをそのメカニズム（経済主体の行動をどのように変え、その結果、市場がどのような影響を受け、経済にどのような影響を与えるのか）を明らかにしながら、理論的に解明することである。移民を受け入れたときに、経済成長率がどのような影響を受けるか、また、自国民の間に起こりうる様々な経済的摩擦の要因を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this research is to analyze how immigration affects the host country. Especially, we focus on the case where immigrants do not immediately assimilate in the host country, and consider the growth rate and immigration conflicts in OLG models. Firstly, we show that immigrants can increase in the growth rate of the host country depending on the production function. Second, we find that immigration leads to skill conflicts, intergenerational conflicts and distributional conflicts.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	900,000	0	900,000
2008年度	600,000	180,000	780,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,000,000	330,000	2,330,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・理論経済学

キーワード：外国人労働、移民、経済成長

1. 研究開始当初の背景

本研究が対象とする問題は、少子高齢化や国際的要求により、外国人労働者を受け入れるか否かの検討を迫られているわが国だけ

ではなく、グローバル化が進み労働が国境を越えて自由に移動する時代となった EU、また、海外からの送金が経済発展に欠かせなくなっている途上国という様々な観点から論

じることができる。

国際的労働移動は、長い歴史を持ち、それぞれの国において、その受け入れに対して、様々な工夫がなされてきた。それでも、アメリカ、フランスなど、豊富な経験を有する国でさえ、受け入れに反対する人が存在し、移民の間にも差別や格差などによる不満が蓄積されるなど移民の受け入れは難しい問題である。

わが国の外国人労働者の受け入れ方針は、第9次雇用対策基本計画（平成11年）に表されているように「専門的、技術的分野の外国人労働者の受け入れを積極的に推進する一方、いわゆる単純労働者については、国民的コンセンサスを踏まえつつ、十分慎重に対応する。」というものである。しかしながら、中小製造業や、3Kと言われる職場では、労働の中心となる若年労働者を確保することが難しく、外国人労働者により、ようやく生産体制を維持できている企業も存在するとされている。このことは、わが国においても実質的には、研修などという名目で、いわゆる非熟練労働者を受け入れているということを示している。また、現実問題として、日本に滞在する外国人労働者の数は年々増加しており、合法的労働者の他にも多数の不法就労者がいると考えられる。不法就労をしている場合には、身分が不安定なため、適正な賃金が支払われているか、労働環境は適切か等の労働基準に関することから、納税はされているか、子供を学校へ通わせているか、など日本に居住する者が持つべき、義務や権利に関する事柄まで問題となることがある。

外国人労働者を受け入れることは、少子高齢化による労働力不足の解消、熟練労働者を受け入れることによる国際競争力の向上、税収の確保などのメリットがあるから、積極的に受け入れるべきである、という意見がある。一方、外国人による犯罪の増加、文化的な摩擦などから受け入れることはデメリットが大きいとして反対する意見も多い。双方の意見は、外国人労働者を受け入れることに対する便益と不利益を代表しているが、現状において便益と不利益のどちらが大きいかを判断するための基準となる分析は乏しい。

こうした現状を踏まえると、外国人労働者を受け入れるか否かの議論を行うためにも、外国人労働者を受け入れた場合に、経済全体に、どのような影響が及ぼされるのかということを経済学的な観点から示すことが重要となってくる。その際には、受け入れる労働者の質（熟練労働者か、非熟練労働者か）、の違いが、受入国の（熟練・非熟練）労働者にとってどのような影響を与えるのか、また長期

に渡って受け入れる場合には、後の世代に及ぼす影響、短期の受け入れの場合には、外国人労働者による母国への送金など、様々な観点から理論的に明らかにする必要がある。

（以下、「移民」「外国人労働者」という語は、必ずしも受入国での定住を目指す人々だけではなく、出稼ぎ労働者も含む意味で用いる。）

2. 研究の目的

本研究の目的は、「外国人労働者を受け入れた場合、経済にどのような影響を与えるか」ということをそのメカニズム（経済主体の行動をどのように変え、その結果、市場がどのような影響を受け、経済にどのような影響を与えるのか）を明らかにすることである。すなわち、賃金や利率などの価格に対する影響、熟練労働と非熟練労働間の賃金格差や世代間格差への影響などを分析し、それらを統合することで、外国人労働者の受け入れが経済厚生や経済成長率に与える効果を理論的に解明する。

immigration, migration, labor mobilityなどと称される移民あるいは外国人労働者の問題は、受入国に対して主に①労働市場へ与える影響（Kemnitz(2003)など）、②財政問題への影響（Storesletten(1993), Razin and Sadka(2000)など）という観点から論じられてきた。①では、静学的な枠組みで労働市場に対する効果を論じる研究が大半である。外国人労働者は、受入国の労働と代替的であると仮定され、その効果は、単に人数が増えたことによる規模効果に限定されている。このため、移民受入れは、賃金低下を招くという結論になる。また、動学的な枠組みの中で論じる②の場合においても、労働市場における移民の影響は規模効果に限定され、税収増加が前提として議論が組み立てられている。したがって、受入国にとってプラスの影響をもたらすという結論が得られている。

しかしながら、労働者に高い技術や知識を求めるようになっていく先進国においては、高い学歴や技術を持つ自国民と、単純労働に従事する移民が互いを補完する状況が見られる。たとえば、高学歴化が進んだわが国の若年労働者が、営業や現場監督に従事し、3Kと言われる労働に多くの外国人労働者が従事しているような状況である。この場合、両者が補完的に産業を支えているといえるのではないだろうか。アメリカにおいても、タクシードライバーやウェイターなど単純労働を移民が支えているという状況がある。こうした現状を鑑みると、外国人労働者を単なる代替的な労働者として分析をするのみでは、現状の一側面しか捉えることができない。したがって、移民を受け入れることによる労働市場への効果は、代替効果だけではな

く、補完的な効果も取り入れて分析を行っていくことが必要である。

3. 研究の方法

まず、移民に関する内外の理論・実証文献を検討し、移民が経済成長率に与える影響と、そのメカニズムに着目して、これまでの先行研究の成果を整理する。特に、労働市場における規模効果と、それ以外の効果に着目し分類する。さらに、世代重複モデルを基本として、以下の分析を行う。

(1) いわゆる短期の出稼ぎ労働者(若年期だけ労働を行い、老年期では自国へ帰っていく労働者)を受け入れた場合、経済成長率はどうのような影響を受けるかについて検討することができるモデルを構築する。このような労働者は、母国の家族に送金したり、老年期に過ごす自国で貯蓄を行ったりすることが予想される。この場合には、本来、受け入れ国内で蓄積されるはずであった労働所得の一部が海外へ転移してしまい、受入国の経済成長率を低下させる可能性が考えられる。

(2) 移民を受け入れたときに自国民の熟練労働者と非熟練労働者間の賃金率、或いは世代間での経済厚生に起こりうる様々な経済的摩擦の要因を明らかにする。経済的摩擦は、移民と自国民との間で起こる労働市場や資本市場での競合のみならず、両者の間に存在する言語・文化の違い等による生産性の差が、自国民の間における分配構造の変化をもたらし発生する問題である。このため、移民が自国民とはすぐに同化できないという設定を取り入れた世代重複モデルを構築し、熟練労働者と非熟練労働者の両方の移民を受け入れた場合に、自国民の間でどのような経済的变化(賃金所得の変化や資本蓄積量の変化)をもたらすかということを検討する。

4. 研究成果

まず(1)に関して、成長のエンジンを人的資本蓄積とした場合の3期間OLGモデルを基本とし、労働、資本が移動可能な開放経済モデルを構築した。このモデルを用いることで、外国人労働者が受入国、送出国の経済成長率にどのような影響を与えるかを、経済メカニズムを明らかにしながら分析する。ここでは、労働の移動と資本の移動から生じる効果にのみ着目したシンプルなモデルを構築し、外国人労働者が両国の経済成長率に与える効果と、そのメカニズムを分析する。このため、移民

は短期出稼ぎ労働者を想定する。受入国にとって、労働の多様性効果、海外送金による資本持ち出し効果が経済成長率に与える影響を、送出国側では、労働流出効果、資本受け入れ効果による経済成長率の変化を分析する。

また、外国人労働者が、受入国と送出国の両国で経済成長率を高める可能性を考慮し、その条件を明らかにする。

本稿の分析によれば、移民の受け入れが、受入国の経済成長率に与える影響は、生産技術のパラメータに依存している事が示された。特に、外国人労働者と自国民が生産において代替的か補完的かにより、成長率に対する影響が逆転することが示された。

これは、外国人労働者を受け入れたことによる資本の限界生産性の変化が、利子率を変化させることを通じて、異時点間の代替効果や所得効果の変化をもたらすためである。さらに送出国に対する影響についての詳細な分析が必要であろう。

(2) 移民を受け入れたときに自国民の間で起こりうる様々な経済的摩擦の要因を明らかにする、という問題に取り組んだ。先に述べたように、この問題を分析する上では、自国民と移民との間に存在する、言語・文化の違い等から生じる生産性の違いを考慮する必要がある。このため、移民が自国民とはすぐに同化しないという設定を取り入れた世代重複モデルを構築し、熟練労働者と非熟練労働者の両方の移民を受け入れた場合に、自国民の熟練・非熟練労働者の双方の間でどのような経済的变化(賃金成長の差や賃金格差など)をもたらすかということを検討した。なお、分析にあたっては、自国民と移民は、熟練労働者の方がより補完的であり、非熟練労働者の方がより代替的であると仮定する。

本研究の分析によれば、移民を受け入れた場合、人数が増えることによる規模効果で賃金が低下する効果と、生産性が上昇するために賃金が上昇するという生産性効果の二つの効果が生まれる。このどちらの効果が大きいかによって、賃金が上昇するか、低下するかが決まることになる。熟練労働者、非熟練労働者、両者の賃金が上昇する場合もあれば、両者の賃金が低下する場合もある。また、熟練労働者の賃金は上昇するが、非熟練労働者の賃金は低下する場合がある。これは、熟練労働者に関しては、生産において移民がより補完的な役割を果たすと考えているので、生産性効果が規模効果を上回り賃金が上昇するのである。一方、非熟練労働者は、自国民と移民とがより代替的であると考えられることから規模効果の方が生産性効果を上回り賃金が下がってしまうのである。

こうした賃金の変化は、(賃金の一部を貯蓄に回すため) 経済全体の資本蓄積にも影響を及ぼすことになる。両者の賃金が上昇する場合には資本蓄積も増加するが、もし、両者の賃金が減少する場合には資本蓄積も減少してしまう。また、一方の賃金が増加し、他方が低下する場合には、全体の資本蓄積量の変化は、生産関数の形状に依存することになる。

資本蓄積量の変化は、利子率、公共財の供給へも影響を及ぼし、世代間の摩擦を引き起こす。受け入れ前、受け入れ期、受け入れ後の3つの世代の経済厚生を比べたところ、受け入れ世代の厚生が一番高くなるというケースはほとんどなく、これが、現世代が受け入れを好まないことの一つの経済的原因であると考えられる。

さらには、たとえ、熟練労働者と非熟練労働者の賃金と同じ方向に変化したとしても、両者の間の賃金格差は拡大すること、若年世代に比べて、老年世代に移民を受け入れたことによるメリットがより多く配分されることも明らかになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

① Junko Doi and Atsue Mizushima, "Labor Mobility and Economic Growth," 査読無、印刷中.

② Junko Doi and Laixun Zhao, "Immigration Conflicts," 査読無、印刷中.

[学会発表] (計 3 件)

① The 65th Congress of the International Institute of Public Finance, Cape Town, South Africa, August 2009.

② 日本経済学会春季大会・京都大学・2009.6.7

③ Winter Institutes 2009, Japan, February 2009.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

土居 潤子 (DOI JUNKO)

関西大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：00367947